

ここが聞きたい

Q & A

黒潮町特別職の給与の特例に関する条例の制定

Q 給与カットは町長の選挙公約だとしているが、2年間という限定期間を設けた意味は何か。



大西町長

A 期間に関して特別な理由はないが、2年間終了時に継続が必要と認められるならば継続する。

黒潮町国民健康保険税 条例の一部を改正する条例

Q 保険料を1割以上上げるときに、財源確保に国とか県に

どれだけの汗をかいて町が働きたかをしたか。
施行期日が4月1日からになつてはいるが、こうした6月も終わる時期に町民に負担を強いるものを、なぜ4月にまで遡及するのか。



米津税務課長

A 高知市の岡崎市長が国保連合、中央会の会長に就任されたので、市長の情報と税の上昇を抑える見識を伺えるよう働きかける。
国保税の改正はこの時期でしか方法がなく、今年に限ったことではない。
施行期日の4月1日について

は県にも問い合わせし、適正な設定と考えている。

Q 一般会計の中で無駄な投資を省き、町民の命を守る国保会計を充実した運営ができるように町長裁量で一般会計から繰り入れはできないか。
行政業務の無駄を省き、節約をした上での保険料のアップなら仕方がないが、運営方法として、一律の保険料にこだわる必要があるのか。

A 行政業務の無駄については、事業費に下限を設けず、見直しも視野にいれた事業評価をしている。
一般会計からの繰り入れについては正直なところ判断しかねている。

国保会計については、国民皆保険の相互扶助の精神で成り立っていて、当然その応益応納負担で所得の多い人にはそれだけの負担を求めている。

平成22年度一般会計補正予算

Q 家庭内への告知端末設置の時期と地域範囲はどこまでか、またどの程度まで同意書が回収できたか。



松田総務課長

A 時期は7月中旬過ぎからで、公共施設を含め5799戸と町内全域となる予定。
同意書は65・3%の回収状況にある。

Q 告知端末機の設置や電柱からの引き込みを地元業者でできないか。

A 法令を順守すると入札の段階で無理があるが、電柱からの引き込みを地元業者にと考えている。

Q 中山間の集落営農支援事業438万7000円の内容は

A 大方地区の黒潮ファームという集落営農活動の組織への初期設備の倉庫や機械類の整備費用、県の補助金2分の1と町の補助金6分の1となっている。

Q 産業推進費の中で黒潮ブランド化委託料210万円はどこに委託するのか。



森下産業推進室長

A 委託先は決めていないが開発していく商品のイメージづくりや販路開拓をどう進めるか専門家に委託する予算。